

## 報酬助成制度拡充の請願・陳情活動に対する各自治体の取り組み

平成27年 2月27日現在

### 1. 平成26年4月における各自治体の現状（島嶼を除く）

- ・報酬助成要綱あり、首長申立限定なし（社協等を含めて）：15自治体（活動対象から除外）  
千代田区、中央区、港区、江東区、品川区、世田谷区、杉並区、北区、板橋区、江戸川区  
立川市、町田市、小金井市、小平市、奥多摩町  
（うち、世田谷区は、25年12月に区長申立限定解除。  
北区は、25年4月に区長申立限定解除。  
板橋区は、26年4月に区長申立限定解除。  
町田市は、24年11月に市長申立限定解除。）
- ・報酬助成要綱あるも、首長申立限定あり及び障害者のみ要綱あり：31自治体（活動対象）  
障害者のみ要綱ありの自治体：昭島市、調布市、日野市、稲城市
- ・報酬助成要綱なし（社協等を含めて）：6自治体（活動対象）  
武蔵野市、福生市、狛江市、多摩市、あきるの市、日の出町

### 2. 平成26年4月以降の各自治体の取り組み・動向（活動対象の37自治体）

- ・本会議で採択済み：9自治体（首長申立限定の解除）  
新宿区、墨田区、豊島区、足立区、文京区、府中市、東大和市、東村山市、武蔵村山市
- ・渋谷区（社協には要綱あり）は、議会にて、報酬助成要綱策定（区長申立限定なし）の採択。
- ・大田区（区長申立限定）は、議会において、区長から、27年度から区長申立限定以外の案件についても報酬助成制度が利用できるように要綱を改正したいと答弁あり。
- ・中野区（区長申立限定）は、議会において、区長から、来年度に向けて撤廃の検討を行っている旨の答弁あり。
- ・調布市（障害者のみ要綱あり）は、市長への要望書に対し、今後、高齢者への報酬助成制度の導入に向けて検討するとの回答あり。
- ・八王子市（市長申立限定）は、市長への要望書に対し、27年度から市長申立限定を撤廃するとともに予算増額の方で検討するとのこと。
- ・狛江市（報酬助成要綱なし）は、26年度に高齢者120万円、障害者120万円予算をつけて、26年9月に報酬助成要綱制定（市長申立限定なし）。
- ・趣旨採択：4自治体  
台東区、荒川区、東久留米市、多摩市
- ・不採択：1自治体  
清瀬市
- ・慎重に検討：1自治体  
国分寺市（市長・市議会議長に対する要望への回答）
- ・請願書提出：すべて採択済み
- ・陳情書提出：継続審議中1自治体  
練馬区
- ・議員提案・質問で実質的に要綱改訂等を図る：3自治体  
目黒区、昭島市、稲城市
- ・働き掛け、又は様子見：8自治体  
葛飾区、武蔵野市、三鷹市、青梅市、国立市、羽村市、日野市、西東京市（3月より行動開始）
- ・未活動：4自治体  
福生市、あきる野市、瑞穂町、日の出町